

定例会では2月24日、25日に総括質問が行われ、13人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、三原市ホームページで閲覧できますのでご覧ください。
(公表までには、議会終了後おおむね3ヵ月を要します。)

HPアドレス <https://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 三原市議会 ⇨ 三原市議会 会議録検索
議会映像ライブラリ



寺田 元子 議員

子育て支援について

問 私が取り組んだ市政アンケートでは、子育てについての要望の第1位「いじめ対策」第2位「子どもの医療費無料

化」第3位「小児医療機関の充実」と寄せられた。18歳までの医療費無料化を決断すべきではないか。また、夜間小児救急医療では夜10時以降の救急はJ A尾道総合病院まで連れて行かねばならないが、本市で対策が取られないか問う。

答 対象を18歳まで拡充し所得制限を撤廃し無料化すると年間約1億3000万円が必要になる。全国で統一した制度が望ましく、国や県へ補助金拡充を要望していく。夜間小児救急は現在の夜10時までの診療も運営が厳しいが、引き続き継続できるよう、三原市医師会と連携を図っていく。

問 生活環境での市民要望のトップは「信号機やカーブミラーの設置」第2位は「空家対策」第3位は「生活道路や排水路の整備」第4位は「街路灯の増設」となっている。道路の凹凸や危険な側溝、見えにくいカーブミラーが

すぐにはできないにしても、現在の所得制限をなくし、どの子も等しく利用できる制度にすべきではないか。

答 市民ニーズの把握や他市町の施策を研究しながら限られた財源の中で検討していく。

カーブミラーや街路灯の個別計画について



街路灯を増やして安全な通行を

- この他の質問事項
- 水道の単独経営継続を
 - 産廃は住民合意条例を

答 側溝やガードレール・カーブミラー・道路照明等の道路附属物については、豪雨災害の影響により現地調査等を中止しているが、令和4年度には改めて調査を予定しており、個別計画を策定し、対策を推進していく。

多いと市民の指摘が多く寄せられている。それぞれの実態調査をしようえで、個別計画を作り、市民生活の安全向上を図るべきではないか。



たかき たけこ
高木 武子 議員

水道事業の企業団設立準備組織への参加について

問 参加する市町の負担金の算定について問う。

答 広島県が全体の2分の1を負担し、残りを均等割・有収水量割により参加事業体で按分し、算定される。

問 準備組織を脱退する判断基準について見解を問う。

答 持続可能な水道、強靱な水道、安心・安全な水道の各項目及び総合的な事項について精査し、本市にとって水道事業を永続的に経営していく上



浄水場と水道部庁舎

でメリットがあるかを見極め、判断する。

問 企業団への参画に伴い水道料金の値上げにつながることはないのか。

答 水道料金の値上げは人口減少社会の進展や老朽化した水道施設の更新や耐震化などに対応するため、単独経営でも企業団経営であっても、避けて通ることはできないと認識している。企業団経営によって値上げ幅が抑制されるかも見極める必要がある。

問 企業団に参画した場合の市長の関与や権限について問う。

答 企業団経営となった場合、直接的には及ばない。

男女共同参画社会の推進について

問 男女共同参画センターの設置について見解を問う。

ターの設置について見解を問う。

答 男女共同参画社会の実現を目指し、情報の発信・交換、講座の開催、相談・交流等の事業を行う活動拠点であり、重要な役割を果たす場であるが、新たに本市に設置することは、困難である。

問 審議会への女性登用について問う。

答 審議会の女性委員の推移は、平成30年26・6%、31年28・3%、令和2年26・7%となっている。庁内会議を通じて、積極的に女性委員の登用を依頼している。新たな人材発掘や人材育成に取り組み、目標達成に向けて積極的な登用に努める。

問 働き方改革・女性活躍推進の取り組みを問う。

答 職場における女性活躍推進・誰もが働きやすい職場環境にするため、啓発活動等を推進している。

問 この他の質問事項

● 佐木島の離島振興と定住・移住促進について

総括質問



たなか ひろき
田中 裕規 議員

佐木島航路の運賃補助について

問 4月から三原港―鷺港間の大幅な運賃値上げと、5月からフェリー航路の再編が行われる。特に運賃の値上げは、高齢者の通院等の負担に大きな影響がでる。これまで通り自己負担百円の敬老優待乗船券の維持はできないのかを問う。

答 今回の航路再編や運賃改定後も、自己負担百円での敬老優待乗船券の交付は維持する。

問 この優待乗船券は航路再編後、高速船とフェリーのどちらかの選択制としているが、どちらでも使える共通券方式にできないのかを問う。

答 船会社が異なり、また料金も異なるが、島民の皆さんの利便性を考え、協議を進めていきたい。

問 高齢者の通院のための車の送迎乗船に、優待乗船券を複数枚使用して

自動車分の運賃に充てるようにできないかを問う。

答 これまで不可としてきたが、令和3年度からは、航路再編に鑑み、交付した乗船券の範囲内であれば可能とする。

問 行政による運賃補助等を求める署名活動が行われ、約1万4千人もの署名が集まった。

高齢者以外の島民の運賃増額の補助と定期券購入補助が新たにできないのか、見解を問う。

答 敬老優待乗船券等の補助の増額で市の新たな支出が発生する。しかし、運賃値上げは、島民の生活に大きな負担となるため、追加の支援として、値上げ

部分の運賃補助を早急に制度設計し実施する。

問 現在、従来の高速船にシニアカーを乗せるため改造中であるが、将来的には、高齢化が進む島民のために、公設民営によるバリアフリー船の導入を考えるべきである。見解を問う。

答 市によるバリアフリー船の導入は、大きな財源が必要となり、早期の対応は困難であるが、活用可能な補助金の情報収集などを行い検討していく。



佐木島行の高速船



かめやま ひろみち
亀山 弘道 議員

IT機器を使わない人がデジタルスキルを習得するためのサポート整備について

問 どんな準備・計画をしているか。

答 グーグルによるデジタルスキルトレーニングプログラムである「グローバル・ウイズ・グーグル」のパートナーとなり、デジタルスキル向上に向けたセミナー開催などを準備している。

問 詳しい説明と周知方法を問う。

答 デジタルに苦手意識を持つ人でも、ゼロから学ぶことができ、個人の成長を手助けすることで、情報格差の解消につながるもの。市民に参加してみようと思われるよう努めていく。

問 ①「出前講座」でのスキルアップはできないか。

②当面の間、デジタル手続きを総合受付に依頼すれば、即、一対一で職員が対応できる仕組み作りはできないか。

答 ①通信環境の整っている場所での開催が必要なので、支所などで開催することも検討する。②市庁舎では、総合案内を設置して各窓口へのスムーズな誘導を促すとともに、コンシェルジュを配置して、申請の手続きや書類の記入の支援などを行う体制としている。状況によっては、職員が総合受付に出向き、要件を聞いたり、窓口まで案内したりすることなども行っており、引き続き、親切でわかりやすいサービスの提供に努める。

一般国道2号木原道路の開通にあたって

問 木原地域は、木原バイパス開通により、地域の致命的・最大課題である慢性的交通渋滞が解消する。地域と相談しながら、



木原道路

ら、地域はもとより市全域の発展を企画すべき。**答** 木原地域は住みやすい環境が高まり、農業振興や移住促進などの可能性も高まるものと考えている。地域が主体となった農業振興や移住対策など、様々な取り組みも考えられる。地域経営方針に基づき、コミュニティの維持・活性化に向けた地域の取組を支援しており、地域ビジョン策定・実施の支援策などの活用を地域に働きかける。また、地域振興策と併せ、市全域が発展するよう取り組みを進めていく。

総 括 質 問

- この他の質問事項
- 教育施策について
- 中央図書館を活用した中心市街地活性化について

デジタルファースト宣言に伴う施策について

問 令和3年1月31日付け新聞の社説で、「デジタル教科書、紙と活字が人間形成の基本だ」を読んだ、もっともだと思った。学校教育で会得するものは何かを考えた時に、低学年にクロームブック（タブレット）が本場に必要なのか。小学校児童へのIT端末の導入とデジタル教科書の導入による学校教育の利点と課題を問う。

答 新小学校学習指導要領では、学習の基盤となる資質、能力として、情報活用能力が位置付けられ、ICT機器の活用により、これまで実現できなかった指導方法で行うことが可能となった。さらに、3年1月25日付中央教育審議会答申においては、AI、ビッグデータ、IoT等の先端技術が高度化して、社会の在



いとう かつや
伊藤 勝也 議員

り方そのものが劇的に変わる状況が生じつつあるとの現状認識が示された。

学習者用デジタル教科書は、教科書にICTの特性、強みを生かすという観点から制度化された。新たなツールを効果的に活用するため、クロームブックをはじめとしたICT機器を活用した指導力の向上に取り組む。また、学習の目的を実現するための手段である学習者用デジタル教科書の使用自体が目的化することは避けなければならない。学習者用デジタル教科書は、学びを進める有効な道具の一つと認識している。

一方、紙の教科書は、一目で全

体が分かる、活字に慣れ親しめるなど、優れた点が多くある。小学校低学年の児童においては、クロームブックやデジタル教科書で新鮮な喜びや驚きを感じたり、文字の手書きや実験、実習等の体験的活動をすることで学ぶ楽しさ、学習を深めたりできる。

教育委員会は、紙の教科書か、デジタル教科書かといった2項対立に陥るのではなく、それぞれの利点を生かし、発達段階や教科書の特性を加味しながら、効果的な場面、方法でクロームブックやデジタル教科書を活用し、子どもたちの学びの充実に努めていく。



クロームブックを使った授業



こだま けいそう
児玉 敬三 議員

本市における新型コロナウイルスの接種について

問 市民の皆さんの間には、ワクチン接種に対する期待と不安が交錯している。その不安を取り除くために、ワクチンの有効性・安全性・副反応に対応する情報を発信する必要があります。

答 ①まず消防署員等を含めた医療従事者向け優先接種をおこない、次に65歳以上の高齢者、基礎疾患を有する人、高齢者施設等の従事者、60歳から64歳と続き、その後それ以外の方となる。

混乱なく接種できる準備を進めるうえで、6点について聞く。

③1日千人規模の集団接種を、中央公民館・本郷生涯学習センター・旧久井小学校体育館・大和勤労福祉センターの4カ所で予定している。

②接種優先順位について

④本市のホームページに厚生労働省のホームページのリンクをはりつけ、情報収集できるようにしている。

③接種場所選定について

⑤集団接種会場において、接種後15分から30分の健康観察を行うブースを設け、体調変化を看護師が確認し、必要

④有効性・安全性の情報発信について

⑥接種シミュレーションの実施予定について

⑤接種後の副反応への相談体制について

な場合は、救急搬送できるように消防本部や医師会と連携を図る。

⑥接種シミュレーションの実施予定について

⑥3月中旬に、中央公民館において、委託業者や医師会・市職員で会場設営し、必要物品・動線・人員配置・誘導・問診・接種等のシミュレーションを行う予定である。

①現在、医療従事者への先行接種が始まったところであり、ワクチンが順次供給されれば、優先順位をふまえながら計画的にすすめていく。

鋭意準備を進めているが、接種のスケジュールは、ワクチンの供給状況によって変わることも想定される。接種の開始時期や、ワクチンの接種方法については、広報・ホームページ・三原テレビ・FMみはら等を活用し市民に周知を図っていく。

②接種優先順位について

●この他の質問事項
行政手続きにおける押印廃止と書面主義の見直しについて

③接種場所選定について

④本市のホームページに厚生労働省のホームページのリンクをはりつけ、情報収集できるようにしている。



新型コロナワクチン接種シミュレーション風景

総括質問



まさひら ともはら
政平 智春 議員

デジタルファーストについて

問 市長の施政方針にあるデジタルファースト宣言の中に「一人も取り残さない」という言葉があったが、デジタルを使わない人・触らない人は、デジタルを使う人が助けるということと説明があった。これは現実離れしている。三原市の高齢化率は32・7%で、全国平均より6・1ポイントも高い。高齢者の中にはデジタルに触らない人が多い。そういう人にデジタルに触れる人が連絡し助けるということが本来に可能なかどうか、もう少し深みを持った現実的な内容が検討されるべきである。

答 市長の施政方針にあるデジタルファースト宣言の中に「一人も取り残さない」という言葉があったが、デジタルを使わない人・触らない人は、デジタルを使う人が助けるということと説明があった。これは現実離れしている。三原市の高齢化率は32・7%で、全国平均より6・1ポイントも高い。高齢者の中にはデジタルに触らない人が多い。そういう人にデジタルに触れる人が連絡し助けるということが本来に可能なかどうか、もう少し深みを持った現実的な内容が検討されるべきである。

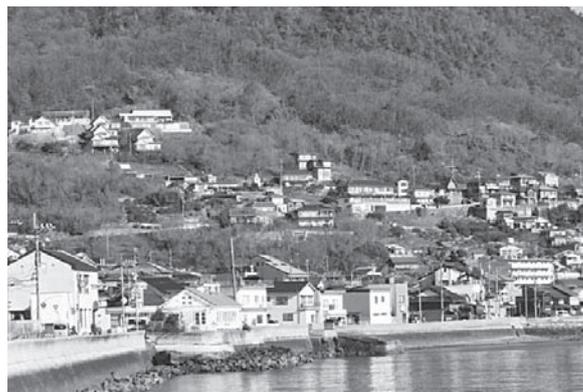
買い物・通院への対応

問 旧3町では、デマンド交通や乗合タクシーなどにより交通の不便解消の努力がなされている。しかし、旧市、とりわけ須波や糸崎など、傾斜地がある地域では、バス路線や近くの駅まで、結構時間をかけなければたどり着けない。須波では、一番高いところにも高齢者がいる。日常生活において、特に買物・通院等に支障をきたしている。公共交通との結節地点まで

たどり着く方法について、市として今後どう考えていくのかを問う。
答 高齢化が進む中、このような地域コミュニティ交通のニーズは、ますます高まるが見込まれる。本市としては、地域コミュニティ交通の導入を考えている地域に対し、地域住民主導での導入検討をサポートし、推進を図っている。導入に際しては、地域住民との協議は不可欠だが、コミュニティ交通の運営主体については、地域の実情を考慮し、検討していく。

デジタル化・IT化は世界のすう勢だと思ふ。しかし市民の一人一人の命に関わるような情報伝達の問題については、もっと具体的に「一人も取り残さない」という内容

デジタル化・IT化は世界のすう勢だと思ふ。しかし市民の一人一人の命に関わるような情報伝達の問題については、もっと具体的に「一人も取り残さない」という内容



須波の街並み